

第5章 石油をてことした外交戦略と新しい地域統合の模索

著者	浦部 浩之
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研選書
シリーズ番号	43
雑誌名	チャベス政権下のベネズエラ
ページ	169-210
発行年	2016
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00016731

第 5 章

石油をてことした外交戦略と新しい地域統合の模索

浦部 浩之

はじめに

1999年2月2日に就任してから2013年3月5日に死去するまで14年1カ月にもわたり政権を担ったベネズエラのチャベス大統領は、その強烈な個性や物議を醸す言動で世界から注目を集めた国家リーダーであった。国連総会での演説でブッシュ米国大統領のことを「悪魔」と呼んで十字を切ってみせた場面（2006年9月）、イベロアメリカ首脳会議でサパテロ（José Luis Rodríguez Zapatero）スペイン首相の演説中に前任のアスナル（José María Aznar）首相のことを「ファシスト」と罵ってファン＝カルロス（Juan Carlos I）スペイン国王から「黙れ（¡Por qué no te callas!）」と一喝された場面（2007年11月）は、その映像が世界中に配信され、ラテンアメリカ・カリブ諸国首脳会議の昼食会の席でコロンビアのウリベ（Álvaro Uribe）大統領と罵り合いを演じ、キューバのラウル・カストロ（Raúl Castro）国家評議会議長やメキシコのカルデロン（Felipe Calderón）大統領からとりなされたこと（2010年2月）も大きな話題となった。他方で、第5回米州首脳会議の開会前、オバマ米国大統領がチャベスに歩み寄って自己紹介をすると、右手を差し出して「8年前、まさにこの手でブッシュ（前大統領）と握手した。あなたとは友

人でありたい」とにこやかに応答したこともあり（2009年4月）、チャベスの振る舞いはいつも耳目を集めてきた。

チャベス大統領は敵と味方をはっきり分け、敵を攻撃することで大衆を惹きつける劇場型の政治を、内政のみならず、外交の舞台でも繰り広げてきた。ブッシュ大統領とともにチャベスに敵視されたスペインのアスナル首相やコロンビアのウリベ大統領は、イラク戦争（2003年3月開戦）で米国を強く支持したり、米国の要請に応じてコロンビア国内にある7つの軍事基地の利用を米軍に承認したりする（2009年10月）など、軍事領域にまで踏み込んで対米協力をしてきた国家リーダーである。米国やその盟友への対抗姿勢をあからさまにするチャベスは、その手段として「米州ボリバル代替同盟」（Alianza Bolivariana para los Pueblos de Nuestra América: ALBA）⁽¹⁾や「ペトロカリベ」（PETROCARIBE）といった地域協力の枠組みを構築し、ラテンアメリカの左派政権の国々やエネルギー資源の調達に悩むカリブの中小国との連帯を拡大することに努力を払い続けてきた。

チャベス大統領は国内外の反対派との対立が激化することをいとわず、自らの理想を正面から追求し続けたため、外交に関しても、人々の脳裏には彼の強硬な、そして時に挑発的な反米・反ネオリベリズムの姿勢が焼き付いている。ただ、これをチャベス期全体に一貫しているベネズエラ外交の特徴としてとらえるのは正確でない。今となってはやや想像しづらいことかもしれないが、じつはチャベスは就任当初、後に詳述するとおり、現実主義的な立場で米国との間に一定の安定した関係を築こうとしていた。チャベスは初当選した1998年12月からクーデター未遂事件に見舞われた2002年4月までの3年4カ月の間に、米国を実に8回も訪問している。この回数はキューバ（4回）、ブラジル（5回）を抜き、隣国のコロンビアと並んで最多なのである（後掲の表5-1参照）。ベネズエラと米国の関係悪化の理由はしばしば、チャベス大統領のかたくなで挑発的な反米姿勢に帰せられるが、実際には、両者の亀裂と作用・反作用としての対立はこのクーデター未遂事件のときに米国が暫定政権（結局は2日後に崩壊）を即座に支援しようとしたことを契機に深まっていったといっていよい。

また、チャベス大統領の急進的な外交がラテンアメリカに分断と軋轢を

もたらしたとする見方もしばしばなされるが、この評価も物事の一面しかとらえていない。たしかにチャベス大統領による左派の結集は、それに加わる国々と市場経済や対米関係を重視する国々との差異をいっそう際立たせることになったが、大局的に俯瞰すれば、チャベス大統領の地域外交はむしろ2000年代に入ってからラテンアメリカ全体で強まった新しい地域主義とそれに基づく統合プロセスの促進に重要な役割を果たしてきたといえる。後述のとおり、ラテンアメリカでは、ブラジルの主導で史上初の「南米諸国首脳会議」が開催されたのを出発点に（2000年8月）、まず南米で「南米諸国連合」（Unión de Naciones Suramericanas: UNASUR）が設立され（2008年5月）、その半年後には史上初めてメキシコ以南の33カ国が一堂に会する「ラテンアメリカ・カリブ諸国首脳会議」が開催され（同年12月）、今日ではそれが「ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体」（Comunidad de Estados Latinoamericanos y Caribeños: CELAC）にまで発展している。このCELACの設立を宣言する段取りとなっていた第3回目のラテンアメリカ・カリブ諸国首脳会議は当初、2011年の7月にカラカスで開催される予定であったが、直前の6月に腫瘍が発見されて手術を受けたチャベス大統領の病状が理由で同年の12月に延期された経緯がある。また、この設立宣言を受け、チャベス大統領が死去する約40日前の2013年1月に開催された第1回CELAC首脳会議では、開催国のチリのピñera（Sebastián Piñera）大統領は、自身は経済自由化推進論者の保守政治家であるにもかかわらず、開幕宣言でCELAC創設段階におけるチャベス大統領の功績を讃えた（*La Nación*, 27 de enero, 2013）。チャベス大統領の地域統合にかける熱意は決して反米左派の結集といった狭い利益の追求に矮小化されるべきものではなく、ラテンアメリカ全体に広がる新しい地域主義のうねりに調和したものであったのである。

毀誉褒貶の激しかったチャベス大統領の外交を、われわれはどのように総括すべきなのであろうか。チャベス外交にはいかなる成果と限界があったのか。本章では、チャベス外交を特色づけることになった米州ポリバル代替同盟（ALBA）とPETROCARIBEという2つの地域協力枠組みの構築プロセスと、それを支えた石油資源にとくに注意を払いつつ、約14年に及ぶ

チャベス外交の軌跡を振り返ってみたい。

第1節 チャベス外交への視点

1. チャベス外交に関する研究の潮流

チャベス外交に関する具体的な分析に入る前に、これまでの学術研究におけるチャベス政権、およびチャベス外交に関する主要な見方について簡潔に紹介しておきたい。

チャベス大統領は1999年2月に政権を握るや国家の統治構造の大改革に乗り出し⁽²⁾、それまで長きにわたって社会的に疎外されていた貧困・大衆層に恩恵を与える政策を推進することを訴えかけて、彼らからの熱烈な支持を集めた。しかし一方で、政治経済エリートが築き上げてきた既得権を解体し、そこから吸収した利益をばらまく強権的かつポピュリズム的な政治手法を強めるにつれ、それら既得権層からの激しい反発を招き、ベネズエラ社会に大きな亀裂をもたらすこととなった。こうしたチャベス政治は、ラテンアメリカで相次いで誕生した左派政権との比較のなかでしばしば、民主主義と社会政策を重視する「良い左派」とは対極にあるポピュリズム型の「悪い左派」として否定的に位置づけられたものの（Petkoff 2005; Castañeda 2006など）、いわゆるラテンアメリカの左傾化現象のなかでチャベス政権がその先鞭で筆頭格であるのはまぎれもない事実であった。

Levitsky and Roberts (2011) はラテンアメリカ政治の「左旋回」(Left Turn) を、「長期要因」(21世紀に至るまで持ち越された貧困、格差、社会的疎外といった歴史的問題と、それへの異議申し立てを可能にした「民主化の波」以降の選挙の制度化)、「短期要因」(1998年から2002年にかけての国際経済危機と、それに起因するネオリベラリズムへの懐疑)、「波及要因」(左派政権を支える2002年以降の資源価格の高騰と輸出拡大)に分けて説明している。ベネズエラの場合もまさに、歴史的に疎外されてきた貧困・大衆層が、ネオリベラリズムへの批判が高まるなかで⁽³⁾、選挙や国民投票を通じてチャベスに政治を託し、石油価格の高騰(就任時に1バレル約10ドルであった石油価格は、2009年の一時的

な下落を除き、2012年の1バレル100ドル強にまではほぼ一貫して上昇）が、利益の配分を持続的に行う手段をチャベス大統領に与えたといえる。

後述するとおり、チャベス大統領が石油をてこに反米連帯の外交を活発化させたのはおおむね2005年以降だったこともあり、チャベス外交を包括的に分析する研究は、Burgess (2007)、Oliva Campos (2007)、Altmann Borbón (2009)などの先駆的な個別研究⁽⁴⁾に続き、主として2010年代に入ってから多く提出されるようになった。チャベス政権を対象とする学術研究は分野を問わず、著者自身の政治スタンスや価値観が明示的に示され、評価がはっきり下されていることが多い。外交に関する研究でもそれは当てはまり、それらは大きく次の3つに分類できる。

第1のグループは、チャベス大統領の外交政策を厳しく批判する論考である。たとえばHirst (2012)は、チャベスが国営ベネズエラ石油 (Petróleos de Venezuela, S.A.: PDVSA) を完全に掌握したがゆえに米州ボリバル代替同盟 (ALBA) や PETROCARIBE の展開が可能となったと指摘したうえで、ホンジュラス内政への干渉 (後述) や左翼ゲリラである「コロンビア革命軍」 (Fuerzas Armadas Revolucionarias de Colombia: FARC) との連携などの秘密工作をためらいなく行うチャベスの姿勢を批判し、反米同盟の拡大を画策するチャベス外交は「(米州) 大陸の民主主義的一体性への危険」であると言いつける。米国におけるチャベス批判の典型的な議論である。またベネズエラ国内においては、2005年に反チャベス派の研究者や外交官によって立ち上げられたアビラ・グループ (Grupo Ávila) というインフォーマルなグループに参加する23人の研究者らが、野党連合の民主統一会議 (MUD) に外交政策を提言することを目的に、チャベス外交を包括的に俎上に載せて批評している (González Urrutia 2013)。

第2のグループは、第1のものとは逆に、チャベス大統領の外交政策を肯定的に評価する論考である。たとえばMuhr (2013)は、ALBAに代表されるチャベス大統領の外交プロジェクトが既成の規範価値によりかかって懐疑的な目で批判されがちであることを逆に批判したうえで、食料・エネルギー・金融といった領域で米国が覇権主義的に構築してきた秩序の矛盾が露呈するなか、南の国々が主権を取り戻して社会関係の再構築をめざし、

またそのために連帯するのは必然的な行動であると論じる。また Riggirozzi and Tussie (2012) も、南米諸国連合 (UNASUR) や ALBA には国家が主導権を回復して「社会と社会をまたぐ福祉主義的なプロジェクト」(trans-societal welfarist projects) を推し進めるとの壮大な目標があり、ポスト覇権期のラテンアメリカに新しい地域主義が生まれていることには、ネオリベラリズムの失敗への反応といったことに矮小化されることの無い必然性があるとする。

第3のグループは、政策評価の点では第1と第2の中間に位置し、チャベス外交を歴史的な視座から相対化する論考である。Clem and Maingot (2011) によれば、石油をてこに米州に影響力を及ぼそうとするベネズエラの「石油外交」(Petro-Diplomacy) は何もチャベス政権のみにみられるのではなく、同国の外交の歴史的特徴である。1960年代、ベネズエラは多国籍企業に独占されていた石油の利益を自国に還元する政策を遂行しようとしていたが、当時の政権が反キューバの立場にあったため、この政策は米国に容認された。しかし構成国にキューバを含むラテンアメリカ経済機構 (Sistema Económico Latinoamericano y del Caribe: SELA, 本部・カラカス) の設立 (1975年) をベネズエラが主導すると、米国はベネズエラへの苛立ちを深めた。「石油外交」に対する米国側の評価はその時々米国の国益を軸に振幅してきたのであり、他方で米国が昔も今もベネズエラにとっての最大の貿易相手国であるとの現実からは、チャベス政権ですら逃れることができなかった。こうした視点に立てば、チャベス大統領の石油外交は米国・ベネズエラ二国間関係および米州関係のあくまで一局面であるともいえる。

本章の目的はチャベス政権を批判することでも擁護することでもなく、できるだけチャベス政権期の外交を功罪含めて客観的に分析することにある。ただし、政策の負の側面をことさら強調して一方的な批判を展開する一部の既存の研究は、チャベス政権が国論を分けながらもなぜこれだけ支持され、持続してきたのか、またチャベスを主要な推進者の一人とするラテンアメリカ・カリブの新しい地域主義が、左右の違いを超えてなぜこれほどまで前進してきているのかといった論点をあまりにも無視しているように思われる。それとの対照でいえば、本章は、チャベスの貢献を批判論

のなかに埋没させることは客観的な分析に反するとの立場をとっている。

2. チャベス外交の理念と指針

—— 2つの「国家経済社会開発計画」 ——

では、チャベス大統領は外交の理念として何を描き、どういう理想を追求しようとしてきたのであろうか。

ラテンアメリカの自立と連帯を追求した独立期の英雄シモン・ボリバルを理想とし、キューバ革命の立役者フィデル・カストロを師と仰ぐチャベス大統領は、一貫した信条にもとづき、強いリーダーシップを発揮して外交を展開する政治家であった。ただ、個別的な外交方針や外交戦略には、政権の前半と後半でいくつかの変化があったことに注意をしておくべきである。

内政や外交、政治や経済にわたる政策全体の理念や長期的目標は、2001年9月に発表された「国家経済社会開発計画 2001-2007」(República Bolivariana de Venezuela 2001)と2007年9月に発表された「第一次国家社会主義計画：国家経済社会開発計画 2007-2013」(República Bolivariana de Venezuela 2007)という2つの文書にまとめられている。この2つはいずれも最終章が「外交」にさかれており、それを読み解くと、まず大枠において、チャベス大統領の外交に関する理念と目標は一貫していたことが指摘できる。そのことを両文書に共通して用いられているキーワードやフレーズを拾い上げて一文に集約していえば、「多極世界 (un mundo multipolar) の構築を推進し、国家主権を強化して、(覇権国の) 一方的な決定に対抗し、国際社会での公正な意思決定に参加して、貧困の根絶や社会公正の実現に取り組み、その目標を達成する手段としてラテンアメリカ・カリブ諸国の統合を重視し推進していく」ということになる。それがさまざまな政策に反映されようとしてきたことは、次節以降でみていくとおりである。

ただし、個別の政策についてはいくつかの重要な相違点も認められる。とくにそれは対米外交において顕著である。つまり、2001年の文書には、

「国際システムにおける権力の集中を反転させ、公平な決定を通じて一方的手段に対抗する」との表現こそあるものの、米国への敵意が直接的にも間接的にも提示されているとまではいえない。経済統合についても、「まずベネズエラによる南米南部共同市場（Mercado Común del Sur: MERCOSUR）の準加盟、および MERCOSUR とアンデス共同体（Comunidad Andina: CAN）の統合を進め、ラテンアメリカ諸国の間で事前に合意を形成し、そのうえで（米国との）米州自由貿易地域（FTAA）交渉に臨む」との方針が掲げられており、FTAA への拒否反応はみられないのである。2007年の文書で提示されている、「『米国による帝国主義的覇権』（la hegemonía del imperialismo norteamericano）を打ち破った『世界の地政学上の新段階』（La nueva etapa de la geopolítica mundial）にある」との国際情勢認識とは大きな落差があるといつてよい。

後述するとおり、2005年に FTAA 構想が最終的に頓挫し、米国がコロンビアやペルーなどとの二国間での自由貿易協定を締結していく方針に舵を切ると、これに反発したチャベス大統領は翌年4月、長らく加盟していたアンデス共同体（CAN）を脱退してアンデス地域の親米諸国と距離を置き、同年6月、左派政権諸国が中心となっていた南米南部共同市場（MERCOSUR）に加盟することに踏み切った。2007年の文書では、①南米統合へのステップとしての新しい MERCOSUR の構築、②キューバ、ベネズエラ、ボリビアを基軸としての米州ボリバル代替同盟（ALBA）の強化、③南米の統合と協力の強化を通じての貧困根絶や社会的包摂の実現、④世論と社会運動の団結を強めることによる帝国主義的行動の中和、⑤ベネズエラ・南米・カリブの同盟強化の5点が対ラテンアメリカ・カリブ外交の政策課題として列記されている。そこには CAN への言及はなくなり、MERCOSUR を軸とする南米統合と ALBA における統合を強化することを通じ、「21世紀の社会主義」の理念が実現可能となるような新しいラテンアメリカの統合を推し進めるとの戦略的な道筋が、より明瞭に描き出されている。

なお、2007年の文書には「人民（pueblo）の対話や協力」や「覇権（hegemonía）の打破や克服」といった表現が随所にみられる。大衆参加による米国の覇権への挑戦が強く意識されている。対米関係の項目では、「米

国社会において社会的に疎外されている人との連帯」や「人的交流の強化」を進めることを謳う一方、政府間の外交や対話については何も触れられていないことも注目に値する。

第2節 反米外交への転換とALBA, PETROCARIBE の構築

1. チャベス政権初期の外交と反米への転換

それでは、これよりチャベス政権による外交の軌跡を具体的にみていこう。表5-1はチャベス大統領（就任前を含む）の外遊先をまとめたものである。冒頭にも触れたとおり、チャベスは初当選から3年半ほどの間は、米国に足しげく通い、首脳間の対話を維持しようと試みていた。1999年1月、大統領に就任する5日前に訪米してクリントン大統領（当時）と1時間5分にわたり会談したことには、チャベスが対米関係を重視していたことが表れているといえよう。会談後、チャベスは記者団に対し、「ベネズエラは米国に対して敵対ではなく理解を求めているのである」と語っている（*El Universal*, 28 de enero, 1999）。また同年9月にも、チャベス大統領はニューヨークの国連本部内で再びクリントン大統領と約1時間にわたり会談した。その内容は、チャベス大統領が（少なくとも表向きに）記者団に述べたところでは、ベネズエラにおける改革プロセスを詳細に説明し、また麻薬対策に関する二国間協力に関して提案するものであったという（*El Universal*, 22 de septiembre, 1999）。またこのほかにも、その3カ月前にはヒューストンを訪れ、クリントンの前任のブッシュ大統領とその息子のブッシュ・テキサス州知事（後の大統領。当時は大統領選の予備候補）とも面会した（*El Universal*, 12 de junio, 1999）。このように、2002年4月のクーデター未遂事件の前のチャベス大統領の対米外交には、少なくとも現実主義的な立場からの一定の配慮と慎重さがあったといってよい。事件の1カ月前には、米国が主導しベネズエラの海軍も参加した「カリブ海域海軍軍事合同演習」（UNITAS）を機

表5-1 チャベス大統領（就任前を含む）の外遊先（1994年3月26日～2013年3月5日）

1994年3月26日～ 1998年12月6日 (4年8カ月)	釈放から 大統領当選まで	ラテンアメリカ・カリブ	アルゼンチン、ウルグアイ、エルサルバドル、キューバ、コロンビア、チリ、ブラジル、ボリビア、パナマ
		米国・カナダ	なし
		ヨーロッパ	英国、スペイン、フランス
		アジア・中東・アフリカ・CIS	なし
1998年12月7日～ 1999年2月1日 (2カ月)	大統領当選から 大統領就任まで	ラテンアメリカ・カリブ	アルゼンチン、キューバ、コロンビア、ドミニカ共和国、メキシコ、ブラジル
		米国・カナダ	米国、カナダ
		ヨーロッパ	イタリア、スペイン、ドイツ、フランス
		アジア・中東・アフリカ・CIS	なし
1999年2月2日～ 2000年8月18日 (1年7カ月)	大統領 第1期	ラテンアメリカ・カリブ	ウルグアイ、キューバ（2回）、コロンビア（3回）、ジャマイカ（2回）、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、パナマ、ブラジル（3回）、ペルー、メキシコ
		米国・カナダ	米国（2回）
		ヨーロッパ	スペイン（2回）、ドイツ（2回）、パチカン市国、フランス
		アジア・中東・アフリカ・CIS	アラブ首長国連邦、アルジェリア、イラク、イラン、インドネシア、カタール（2回）、韓国、クウェート、サウジアラビア、シンガポール、中国、ナイジェリア、日本、フィリピン、香港、マレーシア、リビア
2000年8月19日～ 2002年4月12日 (1年8カ月)	新憲法下での大統領 就任から クーデター未遂事件まで	ラテンアメリカ・カリブ	キューバ、キュラソー、コスタリカ、コロンビア（4回）、チリ、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、パナマ、パラグアイ、ブラジル（2回）、ペルー（3回）、ボリビア（2回）、メキシコ（2回）
		米国・カナダ	米国（5回）、カナダ
		ヨーロッパ	イタリア（2回）、英国、オーストリア、スイス、フランス、ベルギー、ポルトガル
		アジア・中東・アフリカ・CIS	アルジェリア、イラン、インド、インドネシア、カタール、サウジアラビア、中国、バングラデシュ、マレーシア、リビア、ロシア
2002年4月13日～ 2004年8月14日 (2年4カ月)	クーデター未遂事件から 大統領罷免国民投票まで	ラテンアメリカ・カリブ	アルゼンチン（2回）、ウルグアイ、エクアドル（3回）、エルサルバドル、キューバ（3回）、コロンビア、トリニダード・トバゴ、パラグアイ（2回）、ブラジル（5回）、ペルー、ボリビア（2回）、メキシコ（2回）
		米国・カナダ	米国
		ヨーロッパ	イタリア、英国、スペイン、ノルウェー、フランス
		アジア・中東・アフリカ・CIS	南アフリカ共和国
2004年8月15日～ 2006年12月3日 (2年4カ月)	大統領罷免国民投票から 大統領選挙まで	ラテンアメリカ・カリブ	アルゼンチン（4回）、ウルグアイ（3回）、エクアドル（2回）、キューバ（6回）、コロンビア、チリ、パナマ、パラグアイ（2回）、ブラジル（4回）、ペルー、ボリビア（2回）
		米国・カナダ	米国（国連）（2回）
		ヨーロッパ	イタリア（2回）、英国、オーストリア、スペイン、フランス（2回）
		アジア・中東・アフリカ・CIS	アルジェリア、アンゴラ、イラン、インド、カタール、ガンビア、シリア、中国、ベトナム、ベラルーシ、マレーシア、リビア
2006年12月4日～ 2008年12月17日 (2年)	大統領選挙から 第1回CELAC首脳会議まで	ラテンアメリカ・カリブ	アルゼンチン（5回）、ウルグアイ（4回）、エクアドル、キューバ（6回）、グアテマラ、コロンビア（2回）、ジャマイカ、セントビンセント・グレナディーン、チリ、ドミニカ共和国、ドミニカ国、ニカラグア（3回）、ハイチ、ブラジル（6回）、ペルー（2回）、ボリビア（3回）、ホンジュラス
		米国・カナダ	なし
		ヨーロッパ	スペイン、フランス（2回）、ポルトガル（2回）
		アジア・中東・アフリカ・CIS	イラン、カタール、サウジアラビア、中国、ベラルーシ、南アフリカ共和国、ロシア（3回）
2008年12月18日～ 2011年6月30日 (2年6カ月)	第1回CELAC首脳会議から 腫瘍公表まで	ラテンアメリカ・カリブ	アルゼンチン（4回）、ウルグアイ（3回）、エクアドル（2回）、キューバ（8回）、コロンビア（2回）、スリナム、セントクリストファー・ネイビス、ドミニカ共和国、ドミニカ国、トリニダード・トバゴ、ニカラグア、ブラジル（2回）、ボリビア（3回）、メキシコ
		米国・カナダ	なし
		ヨーロッパ	スペイン、デンマーク
		アジア・中東・アフリカ・CIS	アルジェリア、イラン、カタール、シリア、中国、トルクメニスタン、日本、ベラルーシ、リビア（2回）、ロシア（2回）
2011年7月1日～ 2013年3月5日 (2年8カ月)	腫瘍公表から 逝去まで	ラテンアメリカ・カリブ	ウルグアイ、キューバ（9回）、ニカラグア、ブラジル
		米国・カナダ	なし
		ヨーロッパ	なし
		アジア・中東・アフリカ・CIS	なし

（出所） 1999年2月2日以前のデータについてはLópez Martínez（2000）に依拠したMuhr（2011，175）を参照のうえ、一部を補正。1999年2月3日以降については筆者まとめ。

にキュラソー島のウィレムスタットに寄港した米海軍航空母艦ヨークタウン (USS Yorktown) をチャベス大統領が訪ね、艦長の案内でにこやかに視察をした (*Intercepts Defense News*, 6 de marzo, 2013) という興味深い事実もある。

もっともチャベス大統領は、就任するや国際世論を敵に回すこともはばからず、自らの理想に忠実に外交を展開したのも、もう一方の事実である。第1に、チャベス大統領はフィデル・カストロ議長への敬愛の念を最大限に示し、過去のベネズエラの諸政権にはなかった緊密な関係をキューバとの間で築いていった。2000年8月には、石油輸出国機構 (OPEC) の議長国元首としての全加盟国歴訪の一環と位置づけて、イラクではフセイン大統領と、リビアではカダフィ大佐と会談した。チャベス大統領は、多極世界の構築を強く意識した外交にかなり早い段階から乗り出していたといっってよい。イラクへの訪問は、湾岸戦争が終結 (1991年) してから初めての外国国家元首による同国への訪問でもあり、欧米諸国を中心に大きな物議をかもした。また2001年10月には、「9.11テロ」後に始まった米軍によるアフガニスタン攻撃が「罪のない子どもたちの命を奪っている」と公然と批判し、これに反発する米国が駐ベネズエラ大使を召還するという事態に発展した。こうした一連のチャベス大統領の遠慮ない姿勢が、米国をいたずらに刺激していたのは誰の目にも明らかであった。

しかしながら、両者の亀裂を決定的にしたのは、米国の側の外交政策の失敗にあったというべきであろう。2002年4月12日、ベネズエラ国内で反チャベス派の激しい抗議行動が行われるなか、軍の一部がチャベス大統領を幽閉し、経団連 (Fedecámaras) のカルモナ会長を首班とする暫定政権が樹立される事件が発生した。このクーデターの企ては、チャベスが群衆の歓呼に応えながら軍内の親チャベス派の導きで大統領府に舞い戻る (4月14日) というあっけない幕切れとなったが、このとき米国は、一時的に成立した暫定政権を即座に承認し、支援を表明するという大きな過ちを犯したのである。周辺のラテンアメリカ諸国が例外なくこのクーデターの企てを非難するなかでの米国のこの突出した行動は、チャベス大統領やその支持者の激しい憎悪感情を惹起したのみならず、ラテンアメリカ全体に対し、米国は果たして真に民主主義と立憲主義を支持しているのかという強い疑念

を抱かせることにもなった。これをきっかけに米国が米州のなかで孤立していったことは、2005年の米州機構（OAS）事務総長選挙で、米国の推す候補が初めて当選を果たせなかったことにも端的に表れていた。

2. ベネズエラ・キューバ二国間協力と ALBA の成立

その後チャベス大統領は、米国が押し進めようとするネオリベリズムへの批判をいっそう強め、その代名詞ともいえる米州自由貿易地域（FTAA）を拒否して、それに代替する地域統合をラテンアメリカ・カリブ地域に樹立することをめざしはじめた。それが米州ボリバル代替同盟（ALBA）である。ALBA はまず2004年12月、ベネズエラとキューバの二国間の協力枠組みとして発足し、2006年4月にボリビアを迎え入れて多国間の協力枠組みとなった。その後もラテンアメリカの左派政権の国々やカリブの小国を順次加え、チャベス大統領が死去した時点でその構成国は8カ国となっていた。

ALBA の構想そのものは、チャベス大統領の頭の中にはそれよりもかなり前の段階からあったとみられる。ラテンアメリカにおいて新たな統合を押し進めるべきことを ALBA の名称を用いてチャベスが提唱したのは、大統領就任から約3年後の2001年12月の11、12日に開催された第3回カリブ諸国連合（Asociación de Estados del Caribe: AEC）首脳会議（ベネズエラ・マルガリータ島）でのことであった（*BBC Mundo*, 12 de diciembre, 2011）。ただ、この頃にはベネズエラ国内ですでにチャベス派と反チャベス派の関係が悪化の一途をたどっており、まさにこの首脳会議の開会前日の12月10日、全土で反チャベス派による大規模なゼネストが始まった。この尖鋭な対立は2002年4月、先述のクーデター未遂事件にまで深刻化し、何とかこれが収束した後も、2カ月間に及ぶ再度の大規模ゼネスト（2002年12月～2003年2月）や、国際社会を巻きこんでの与野党間の厳しい政治交渉が続いた。この内政の混乱に一定の区切りがつくのは、2004年8月に大統領罷免の是非を問う国民投票が実施され、チャベス大統領がそこで国民から信任されたときのことである。

この間、チャベス大統領は内政に多大な力を傾注せざるを得なくなった。

アジア・中東・アフリカ・旧ソ連諸国への訪問が激減し、多極外交に大きな空白が生じたのは表5-1からも明確に読み取れる。チャベス大統領は国民投票への勝利で権力基盤をふたたび固めたことで、同年12月に構想を温めていた ALBA を発足させ、さらにその半年後には PETROCARIBE 協定の締結（後述）にこぎつけ、本格的にラテンアメリカ・カリブ諸国との同盟関係の構築に乗り出していくことができたのだといえる。

ところで、ALBA の原型となる国家間協力は、ALBA の名称が提起されるよりも前の2000年10月にまでさかのぼる（Muhr 2013, 3）。すなわち、キューバのフィデル・カストロ議長が、チャベス政権が発足して以降初めてベネズエラを訪問したとき、両国の間で二国間包括協力協定が締結された。その内容こそ、ベネズエラが日量5万3000バレルの原油・石油製品をキューバに供給し、見返りにキューバが教育・医療・スポーツ分野でのサービスを提供するという、相互扶助的で福祉主義的な ALBA 型の協力であった。

そこに至る最初のきっかけは、1999年12月にベネズエラが豪雨に見舞われた際、キューバ政府がとくに被害の大きかったバルガス州に医療スタッフを派遣したことにある。その精神が2000年10月の二国間包括協力協定に盛り込まれ、その後2003年4月に58人のキューバ人医療スタッフをカラカス首都圏の貧困地域で活動させるパイロット・プログラムが実施され、同年9月、ベネズエラ全土の貧困地域でキューバが医療サービスを提供する社会プログラム「貧困地区の中へ」（Barrio Adentro）ミッションが公式に開始されることになった（Muntaner et. al. 2011, 233）のである（第3章を参照）。つまり、石油と社会サービスを交換する ALBA 型の協力は、同盟国が相互に支え合う国家間協力であると同時に、チャベス政権によるベネズエラ国内での社会政策を支える不可分の要素でもあった。

キューバとの協力は広範な領域に拡大されることになり、ALBA が発足する3カ月前の2004年9月に開催された第5回二国間実務委員会では、医療、教育、スポーツ、農業などの分野で計116にも上る新規のプログラムを開始することが合意された（*El Universal*, 27 de septiembre, 2004）。同年12月にチャベス大統領とカストロ議長が署名した「ALBA 適用のためのベネズエラ大統領・キューバ国家評議会議長間の合意」は、具体的にはベネズエラがキュー

バに対して国際市場よりも安い価格で石油を提供し、その代わりにキューバがベネズエラに対して関税撤廃などの優遇措置をとり、またベネズエラ人留学生を受け入れることなどを柱としていた。ただし、その条文自体はまだ、全13条で構成されるかなり簡素なものであった。なお、この合意の締結をもって ALBA の発足と位置づけられているが、当時はまだ「ALBA 首脳会議」との表現はベネズエラでもキューバでも用いられておらず⁽⁵⁾、後になって、このハバナでの会談が「第 1 回 ALBA 首脳会議」と呼ばれるようになっていく。

3. ALBA の拡大

こうしてベネズエラとキューバの二国間協力の枠組みで始まった米州ポリバル代替同盟 (ALBA) は、2006年4月にボリビアを加えて三角協力の枠組みとなり、その後もニカラグア (2007年1月)、ドミニカ国 (2008年1月)、ホンジュラス (2008年8月)、エクアドル、アンティグア・バーブーダ、セントビンセント・グレナディーン (2009年6月) といった左派政権の国々やカリブの小国を順次招いて多国間協力の枠組みへと発展していった。ただしホンジュラスは後述するとおり、2009年6月のクーデターで親チャベス派のセラヤ (José Manuel Zelaya) 政権が倒れた後、事実上の参加凍結を経て2010年1月に正式に ALBA を脱退したため、チャベス政権期の ALBA の加盟国は最終的には8カ国となっている (なお、このほかに2012年2月にセントルシアとスリナムが特別招待国 [invitado especial]、ハイチが常任招待国 [invitado permanente] の地位で ALBA に準加盟している)。

ALBA は以上のとおりに加盟国を増やしつつ、統合の領域についても、チャベス大統領の理念を強く反映させるかたちで拡大していった。2006年1月、ボリビアで左派のモラレス (Evo Morales) 政権が誕生すると、チャベス大統領とカストロ議長はその年の4月にモラレス大統領をハバナに招いて会談し (後に「第3回 ALBA 首脳会議」と位置づけられることになる)、「人民貿易協定」(Tratado Comercial de los Pueblos: TCP) と称される協定が3首脳の間で締結された。この協定は、一言でいえばエネルギー・貿易・社会分野にお

ける三国間の連帯と協力を推進しようとするもので、具体的には、①ボリビアがキューバとベネズエラに対し、自国に豊富な鉱業・農業資源を優先的に輸出すること、②その代わりにキューバとベネズエラはボリビアに対し、関税を撤廃し、また米国や欧州諸国による（第三国に対する）自由貿易協定の適用で市場を失ったボリビア製品の購入を保証すること、③ベネズエラがボリビアに対し、教育や社会開発のための資金を供与すること、④キューバがボリビアに対し、医師や識字教育のための教師を派遣することなどが柱となっている。

また、2008年1月に開催された第6回 ALBA 首脳会議（ベネズエラ・カラカス）では、「食料安全保障協定」の締結と、ベネズエラ、ボリビア、ニカラグア、キューバ4カ国による ALBA 銀行の設立が、2009年10月に開催された第7回 ALBA 首脳会議（ボリビア・コチャバンバ）では貿易決済手段としての「地域統一通貨システム（スクレ）」（Sistema Único de Compensación Regional: SUCRE）の導入が合意され（「コチャバンバ宣言」）、人民貿易協定（TCP）を中核に財とサービスを取引する ALBA の枠組み（「ALBA-TCP」と称されることもある）は、その領域が食料や金融へと拡大されていった。さらに2010年4月にベネズエラ独立200周年に合わせて開催された第9回 ALBA 首脳会議（ベネズエラ・カラカス）では、「最終宣言」に「われわれ人民の主権を強化し、社会主義への道を歩む」との文言が盛り込まれたうえで、社会ミッションと社会運動を強化していくとの方針が示され、その2カ月後に開催された第10回 ALBA 首脳会議（エクアドル・オタバロ）では、「母なる大地（Madre Tierra / Pacha Mama）」と先住民・アフロ系住民の権利の擁護が宣言される（「オタバロ宣言」）など、先述の「国家経済社会開発計画 2007-2013」にも明記されていた「人民」の協力や「社会運動の強化」といったチャベス大統領の外交目標がいつそう具体的に打ち出されることになった。そして2012年2月の、チャベスが中佐時代に試みたクーデター事件（未遂）の10周年の記念日に合わせて開催された第11回 ALBA 首脳会議（ベネズエラ・カラカス）では、「ALBA 防衛審議会」を設立するとの方針が採択された。その実現性は定かとはいえないが、ALBA の協力枠組みとして安全保障領域までを視野に収めることが明示的に示されることとなった。

4. ALBA の名称の変化

ALBA は以上のとおり、明確なゴールやその達成時期、そこに至るまでの段階的な措置が制度的に定められているという性質のものではなく、経験と工夫を重ねながら、チャベス大統領の意向も踏まえつつ、政治的運動を展開するなかで発展してきたものである。したがって、そこでは国家を縛る法的な取り決めに締結することはそれほど想定されておらず、協力の枠組みや事業の内容も、また ALBA の呼び名も、チャベス大統領の発案でそのときどきの政治状況に応じて変化してきた。

名称については、ALBA は当初、「米州のためのボリバル代替」(Alternativa Bolivariana para las Américas) と称されていた。米国が推進していた米州自由貿易地域 (FTAA) のスペイン語訳である「ALCA」(Área de Libre Comercio de las Américas) との掛け合わせと、「alba」という語にある「夜明け」という意味から、ALBA という略語の着想があったと思われる、そこには FTAA への対抗意識が読み取れる。その後、ALBA は「米国外し」を意識的に盛り込んで「ラテンアメリカ・カリブのためのボリバル代替」(Alternativa Bolivariana para América Latina y el Caribe) と呼ばれるようになり、さらに2007年1月頃からは「われらアメリカのためのボリバル代替」(Alternativa Bolivariana para Nuestra América)、2008年4月頃からは「われらアメリカの人民のためのボリバル代替」(Alternativa Bolivariana para los pueblos de Nuestra América) と呼ばれるようになった。そして2009年6月に開かれた第6回 ALBA 首脳会議における、「代替 (Alternativa) との状況は変わらないものの、われわれは同盟 (Alianza) と呼ぶことができる」とするチャベス大統領の提言に基づき、ALBAは「われらアメリカの人民のためのボリバル同盟」(Alianza Bolivariana para los pueblos de Nuestra América)」に名称を改めることとなった。この名称変更の過程に、チャベス外交における力点の変化を跡づけることができる。

5. PETROCARIBE の構築

さて、チャベス大統領は米州ポリバル代替同盟（ALBA）と並行して豊富な石油資源をてことするペトロカリベ（PETROCARIBE）という地域協力の枠組みをつくり、中米・カリブの中小国を惹きつける外交戦略を展開した。

PETROCARIBE は ALBA 発足から半年後の2005年6月、ベネズエラのプエルトラクルスにカリブの16カ国を招待して開催した第1回 PETROCARIBE 首脳会議においてその設立が決められた。招待国のうち自国に炭化水素資源が豊富にあるトリニダッド・トバゴと比較的所得水準の高いバルバドスの2カ国は参加を見合わせたものの、それ以外の14カ国が「PETROCARIBE エネルギー協力協定」を締結し、この枠組みに参加した。その柱は、一言でいえばベネズエラが石油を相手国にとって有利な価格と支払い条件で提供することであり、その規則の詳細は表5-2のとおりとなっている。またこれに加え、「経済・社会開発のための ALBA カリブ基金」(Fondo ALBA-CARIBE para el Desarrollo Económico y Social)（ベネズエラが最初に5000万ドルを拠出）の設立や、原油輸送のための国営ベネズエラ石油（PDVSA）の子会社「ベネズエラ・カリブ石油公社」(PDV-CARIBE)の創設なども協定に定められた。PETROCARIBE にはその後、ハイチ（2007年8月）、ニカラグア（同）、ホンジュラス（2008年1月）、グアテマラ（2008年7月）が加盟し、2014年1月現在の正式な加盟国は計18カ国となっている（なお、後述のとおり、ホンジュラスは2009年に参加停止となった後、2013年に再加盟した。グアテマラについては同国の議会による批准が完了した2013年に完全加盟が達成された）。

図5-1、図5-2は、PETROCARIBE の枠組みによる石油などの供給量の推移を示したものである。ここに示されているとおり、金額ベースでも、また1日当たりのエネルギー供給量でも、この枠組みによる石油の供給が加盟諸国にとって年を追うごとに重要になってきていることがわかる。PETROCARIBE 事務局の情報に基づけば、2011年現在、加盟諸国のエネルギーの43%がこの枠組みで保障されている⁽⁶⁾。

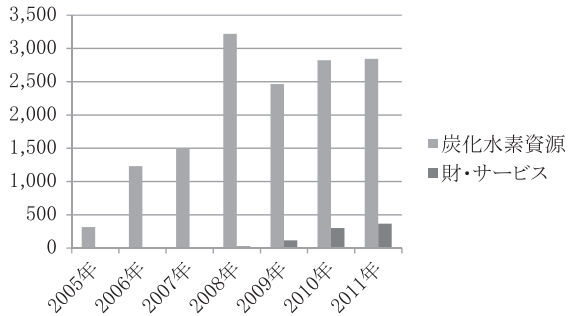
PETROCARIBE の枠組みにはまた、加盟各国のエネルギー関連のインフ

表5-2 PETROCARIBE の融資枠組み

1 バレル当たり 石油価格	融資分の割合	金利・償還期 間・据置期間
≥ 15 \$ /bbl	5 %	2 % 17年 (2 年据置)
≥ 20 \$ /bbl	10%	
≥ 22 \$ /bbl	15%	
≥ 24 \$ /bbl	20%	
≥ 30 \$ /bbl	25%	
≥ 40 \$ /bbl	30%	
≥ 50 \$ /bbl	40%	1 % 25年 (2 年据置)
≥ 80 \$ /bbl	50%	
≥ 100 \$ /bbl	60%	
≥ 150 \$ /bbl	70%	

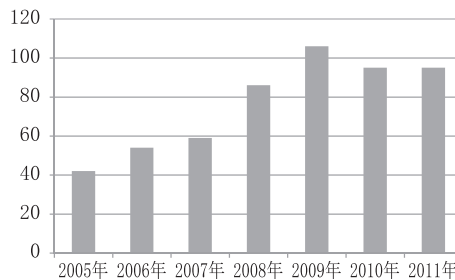
(出所) PETROCARIBE 設立協定。

図5-1 PETROCARIBE のスキームに基づく貿易額の推移 (100万ドル)



(出所) PETROCARIBE 資料 (2012年 5 月付)。

図5-2 PETROCARIBE のスキームに基づくエネルギー供給量の推移 (1,000バレル/日)



(出所) PETROCARIBE 資料 (2012年 5 月付)。

ラ整備の仕組みも整えられている。これにより、1970年代にソ連の支援で建設が始まりながら途中で建設が放棄されていたキューバのシエンフエゴスの製油所が操業開始にこぎつけた（2007年12月）⁽⁷⁾のをはじめとして、3カ国で計3カ所の製油所の新設、1カ国1カ所の製油所の拡張、6カ国計7カ所の石油貯蔵施設の新設（うち5カ所は2012年現在計画中）、1カ国1カ所の液化石油ガス（LPG）貯蔵施設の新設、4カ国計16カ所（うち11カ所はニカラグア）の発電所の新設などが行われた。さらに、PETROCARIBEの主管で、給水、住宅供給、社会インフラ、環境・衛生、教育、エネルギー、生産部門などの社会開発を目的とする投資が、ALBAカリブ基金、あるいはALBAの枠内で設立された合併会社を通じて行われている。チャベス大統領が国内で推し進めていた社会政策を、国際的にも展開していくことが意図されているといえることができる。

第3節 ALBA と PETROCARIBE が地域国際関係に与えた影響

1. ALBA と PETROCARIBE におけるベネズエラの位置づけ

米州ボリバル代替同盟（ALBA）と PETROCARIBE の枠組みにおいて、ベネズエラと他の加盟国との関係はどのようなものになっているのであろうか。

表5-3、表5-4はALBAとPETROCARIBEの加盟国とその経済規模である。ALBA（加盟8カ国）においてはGDP総額のうちの65.8%を、PETROCARIBE（加盟18カ国）においては60.0%をベネズエラ一国が占めていることから明らかに、2つの枠組みにおけるベネズエラの存在感は圧倒的に大きい。アンティグア・バーブーダ（ALBAとPETROCARIBEに加盟）、あるいはバハマやセントクリストファー・ネイビス（PETROCARIBEのみに加盟）のように、所得水準がベネズエラよりも高いカリブの小国も一部含まれてはいるが、基本的には圧倒的な経済力と豊富な天然資源を有するベネズエ

表5-3 ALBA 加盟諸国

国	加盟年月	面積 km ² (2011)	人口 千人 (2014)	GDP 百万ドル (2012)	1人当たり ドル (2012)	GDP 構成比 % (2012)
ベネズエラ	2004.12	912,050	30,831	381,286	12,734	65.8
エクアドル	2009.06	256,370	16,020	87,495	5,639	15.1
キューバ	2004.12	109,890	11,287	71,017	6,288	12.3
ボリビア	2006.04	1,098,580	10,598	27,035	2,625	4.7
ニカラグア	2007.01	130,370	6,152	10,508	1,757	1.8
セントビンセント・グレナディーン	2009.06	390	109	694	6,349	0.1
アンティグア・バーブーダ	2009.06	440	91	1,194	13,405	0.2
ドミニカ国	2008.01	750	72	496	6,919	0.1
計		2,508,840	75,160	579,725		100.0

(出所) 筆者まとめ。面積, 人口, GDP は, CEPALSTAT 参照。

表5-4 PETROCARIBE 加盟諸国

国	加盟年月	面積 km ² (2011)	人口 千人 (2014)	GDP 百万ドル (2012)	1人当たり ドル (2012)	GDP 構成比 % (2012)
ベネズエラ	2005.06	912,050	30,831	381,286	12,734	60.0
グアテマラ	2008.07 ^{(*)1}	108,890	15,790	50,236	3,338	7.9
キューバ	2005.06	109,890	11,287	71,017	6,288	11.2
ドミニカ共和国	2005.06	48,670	10,416	58,898	5,795	9.3
ハイチ	2007.08	27,750	10,386	7,843	774	1.2
ホンジュラス	2008.01 ^{(*)2}	112,490	8,228	18,564	2,343	2.9
ニカラグア	2007.08	130,370	6,152	10,508	1,757	1.7
ジャマイカ	2005.06	112,490	2,799	14,795	5,443	2.3
ガイアナ	2005.06	214,970	804	2,851	3,585	0.4
スリナム	2005.06	163,820	544	4,908	9,182	0.8
パナマ	2005.06	13,880	383	8,149	21,908	1.3
ベリーズ	2005.06	22,970	340	1,573	4,853	0.2
セントルシア	2005.06	620	184	1,318	7,289	0.2
セントビンセント・グレナディーン	2005.06	390	109	694	6,349	0.1
グレナダ	2005.06	340	106	802	7,598	0.1
アンティグア・バーブーダ	2005.06	440	91	1,194	13,405	0.2
ドミニカ国	2005.06	750	72	496	6,919	0.1
セントクリストファー・ネービス	2005.06	260	55	732	13,659	0.1
計		1,981,040	98,577	635,864		100.0

(出所) 筆者まとめ。面積, 人口, GDP は, CEPALSTAT 参照。

(注) 1) グアテマラは2008年7月に署名。同国国会での批准を経て正式加盟したのは2013年5月。

2) ホンジュラスは2008年1月に正式加盟するも, 2009年6月のクーデターで資格停止。その後, 2013年5月に再加盟。

ラが、さまざまな経済協力の枠組みを通じて中米・カリブの中小国を惹きつけているというのが ALBA と PETROCARIBE の実態である。

チャベス大統領は ALBA と PETROCARIBE の枠組みを通じ、ネオリベリズムに代替する秩序を米州に構築しようとした。当初は石油の提供とその見返りとしての医療スタッフや識字教育の教師の派遣という協力の約束を、キューバのカストロ議長とボリビアのモラレス大統領という2人の気の合う国家リーダーとの間で交わしたが、やがてそれを、「21世紀の社会主義」というチャベスの掲げる理念のもとで、ベネズエラ国内のみならずラテンアメリカ・カリブ地域全体に押し広げていく仕組みへと発展させてきたといえる。「第一次国家社会主義計画：国家経済社会開発計画2007-2013」が発表されてから4カ月後の2008年1月には第6回 ALBA 首脳会議が開催され、ALBA のなかに「社会運動審議会」(Consejo de los Movimientos Sociales del ALBA-TCP) が設立されるとともに、食料安全保障協定の締結や「ALBA 銀行」創設の決定が行われるなど、ALBA を通じての社会運動の連帯強化や金融、食料、エネルギーの分野での相互扶助的な協力の枠組みを国際的に展開することが具体化されていった。

このなかでも低所得層への食料提供を狙いとして PETROCARIBE のもとに設けられた「ALBA 食料計画」(ALBA Alimentos) というスキームは、近年最も重視されている取り組みのひとつである。ベネズエラからの石油輸入の支払いを食料で代替できる仕組みが整えられており⁽⁸⁾、図5-2にも示されているとおり、その額は2008年以降、少しずつ拡大してきている。なお、チャベス大統領はこの第6回 ALBA 首脳会議の約2週間前に、国内で「ベネズエラ食料生産供給公社」(PDVAL) を立ち上げる方針を発表しており、ALBA と PETROCARIBE の枠組みづくりは国内におけるチャベス政権による社会政策の推進とも不可分に結びついていた。

2. チャベス外交に対する中小国の反応

では、ベネズエラ主導のこの取り組みに、ラテンアメリカ・カリブ地域の中小国はどのように呼応してきたのであろうか。

これについては、大きく2つに分けられる。まずキューバ、ボリビア、ニカラグアの3カ国に関しては、各国の政治指導者とチャベス大統領とがイデオロギー的な共鳴と親密な人間関係のもとに同盟関係を深めていった。キューバのフィデル・カストロ国家評議会議長はチャベスが若い頃から敬愛している革命家であり、最初に米州ポリバル代替同盟（ALBA）を立ち上げた同志である。1979年から1990年までサンディニスタ民族解放戦線（FSLN）の指導者として革命政権を率いたニカラグアのオルテガ（Daniel Ortega）大統領も、チャベス大統領の盟友である。チャベス大統領はオルテガが2007年1月に政権に返り咲いた日の翌日、同国の首都マナグアで第4回ALBA首脳会議を開催し、ニカラグアをALBAの4番目の加盟国に迎え入れた。

ボリビアに関しては、チャベス大統領はモラレスが社会主義運動（MAS）の党首として同国で政治活動をしていた時代から親交を深めてきた。2005年11月、アルゼンチンのマルデルプラタで米州自由貿易地域（FTAA）の決裂を決定づける第4回米州首脳会議が開催された際、それと並行して開催された第3回人民サミットでチャベスとモラレスが手をたずさえて反ネオリベラリズムを訴えたことは、2人の親密さを象徴しているといえる。モラレスはチャベスにならうかのように、天然ガスの利益がひと握りの富裕層と外資に独占されているとの批判を展開し、天然ガス国有化を公約に掲げて大統領に当選した。そして2006年1月に大統領に就任したモラレスは同年5月、国内56の操業施設に軍を派遣し、公約どおり国有化を断行する。しかもそれはモラレスがハバナを訪れカストロとチャベスに会い、3番目のALBA加盟国として「人民貿易協定」（ALBA-TCP）を締結したわずか2日後のことだったのである。この資源国有化政策に、チャベスの影響と後ろ盾があったことが強く示唆されている。

しかし、この3カ国以外の国に関しては、より複雑な地政学的事情や経済面での実利的計算がALBAとPETROCARIBEへの加盟に絡んでいる。そこには必ずしもイデオロギー的な共鳴による同盟構築の意思は働いていない。

2008年1月、グアテマラに54年ぶりの中道左派政権が誕生したとき、チャベス大統領はニカラグアのオルテガ大統領を通じてグアテマラ新大統領の

コロム（Álvaro Colom）に ALBA への参加を呼び掛けたものの、貿易や出稼ぎ労働者からの郷里送金での対米関係の重要性を考慮したコロムは、この誘いをやんわりと断った。しかしグアテマラは同年7月、第5回 PETROCARIBE 首脳会議（ベネズエラ・マラカイボ）には参加し、PETROCARIBE への加盟協定に署名している。この協定では、グアテマラによるベネズエラからの石油輸入の40%が90日以内の決済、60%が延べ払い（支払期間25年、うち最初の2年間は据え置き。年利1%）となるよう取り決められていた（表5-2も参照）。コロムは「60%の延べ払いにより毎月6600万ドルの資金繰りが可能となり、それを社会開発プロジェクトに振り向ける」と述べ、加盟の意義を強調している。エネルギー資源の乏しいグアテマラにとって、ベネズエラによる優遇条件での石油の提供はきわめて魅力的であった。

ホンジュラスのセラヤ大統領の場合、石油価格の高騰によって同国が苦境に立たされるなか、チャベス大統領と急速に親密になり、2008年1月に PETROCARIBE への、同年8月には ALBA への加盟に踏み切った。ホンジュラスが ALBA に加盟する際には、チャベス、モラレス、オルテガ各大統領が首都のテグシガルパに集結し、第2回臨時 ALBA 首脳会議を開催して盛大に祝福している。

しかし、チャベス大統領とセラヤ大統領の関係緊密化はその後、米州全体を巻き込む深刻な事態に発展していくことになる。そもそも2006年1月に大統領に就いたセラヤは、伝統的な保守政党の一角である自由党の政治家であり、いわゆる左傾化が進行していたラテンアメリカのなかにあっても、当初は誰もセラヤ政権を左派政権とみなしていなかった。ところが「過去20年間にわたるコーヒー輸出の努力が最近1年足らずの石油・エネルギー価格の高騰で無になりつつある」（2008年のセラヤ大統領による国連総会での演説）という言葉に示されているとおりのホンジュラスの苦しい状況が、豊富な石油資源をてこに域内での連携を強化しようとするチャベス大統領の思惑と調和した。セラヤ大統領は「国内の経済有力グループは腐敗しており、不公正な経済システムを推進してわが国の貧困や発展阻害の原因となっている」（ALBA 加盟翌月の独立記念式典での演説）とまで言い、憲法改正の必要性を訴えるようにまでなる。

こうしたセラヤ大統領の転向に、出身母体の自由党を含む政治経済エリート層が猛反発し、セラヤは結局、2009年6月、これらエリート層と軍とが同盟して決行されたクーデターによって大統領の座から引きずり降ろされることになった。これに強く反発したチャベス大統領はクーデターの翌日にすぐさま隣国ニカラグアに駆けつけて第7回臨時 ALBA 首脳会議を開き、セラヤやオルテガ大統領とともにクーデターを激しい口調で非難している。

このクーデターによってホンジュラスではミチエレティ (Roberto Micheletti) 暫定政権が成立する。しかし米州の国々は、ミチエレティ暫定政権や、クーデター前からもとと予定されていた同年11月の選挙 (大統領・国会議員・地方選挙) をいっさい承認しないとの立場をとる左派政権諸国と、選挙による事態の打開を促す米国や親米諸国とで大きく割れ、選挙の実施の翌々年5月にセラヤの帰国が実現するまで問題は尾を引いた。なお、チャベス大統領はセラヤの本来の大統領としての任期が切れた直後の2010年3月、セラヤを PETROCARIBE 政務審議会の筆頭調整官に任命するとの牽制球を投じている。ホンジュラスでの一連の出来事は、経済的利益をてこに同盟関係を拡大しようとするチャベス外交が地域に与える地政学的影響の大きさを、最も象徴的に示す事例であったといえる。

第4節 ラテンアメリカの新しい地域主義とチャベス外交

1. 南米統合プロセスとチャベス外交

チャベス大統領は、ラテンアメリカ独立の英雄シモン・ボリバルが掲げた理想になぞらえ、ラテンアメリカ・カリブ諸国が連帯と自立の精神でひとつにまとまるべきと強く唱えていた。2011年12月に樹立が宣言されたラテンアメリカ・カリブ諸国共同体 (CELAC) は、チャベス大統領にとってはその一里塚ともいえ、第1回首脳会議 (2013年1月) の開会宣言で病床にあるチャベス大統領に賛辞が贈られたのは先に紹介したとおりである。

米国が理想とした地域統合とは異なる、ラテンアメリカ・カリブ地域固

有の統合を模索する動きは、1990年代末以降、内から芽生えてきたものである。南米統合の重要な出発点となったのは、ブラジルの主導で2000年8月に開催された史上初の南米諸国首脳会議（南米大陸の全12カ国が参加）であった。この首脳会議の後、南米諸国の間で数回にわたる首脳会議が重ねられ（巻末資料25も参照）、2005年9月にはこのフォーラムが南米諸国共同体（Comunidad Sudamericana de Naciones: CSN）へ、さらに2008年5月には南米諸国連合（UNASUR）へと発展していった。

南米統合をめぐるチャベス大統領の外交には、次の2つのねらいがあったといえるだろう。ひとつめは、ブラジルの主導で進められている南米統合プロセスに関与し、とくにエネルギー分野で影響力を行使して一定の地位を確立しようとしたこと、2つめは、親米政権と距離を置きつつ、中道左派政権との連携を加速させて、全体としての南米統合プロセスを、チャベス自身の理想により近いカタチで進めようとしたことである。

第3回南米諸国首脳会議（ペルー・クスコ）で南米諸国共同体（CSN）の創設を謳う宣言（「クスコ宣言」）が採択された2004年12月は、チャベス外交の重要な節目であったといえよう。同年8月の国民投票で信任を勝ち取ったチャベス大統領は、まさにこの宣言が採択された5日後（12月14日）、カストロとともにALBAを立ち上げている。ラテンアメリカに新しい秩序を打ち立てようとするチャベスにとって、CSNは（ALBAとともに）枢要なプロジェクトであった（Nahuel y Durán 2007）のである。

だがブラジルとベネズエラの間には利害の対立もあり、翌年9月に開催された第1回CSN首脳会議（ブラジリア）では、両国間の軋轢が顕在化した。チャベス大統領は南米統合プロセスの主導権がブラジルに握られることを嫌い、会議で採択が予定されていた全文書への署名を拒否する姿勢を一時とってみせるなどして、ブラジルを牽制している⁽⁹⁾。

背景には、その年の6月にPETROCRIBEを立ち上げていたチャベス大統領が南米大陸におけるエネルギー統合についても主導権を握ろうとしたということがある。対するブラジルも、エネルギー分野でのベネズエラ依存が深まることを強く警戒していた⁽¹⁰⁾。実際に両国の間ではその後、次のような綱引きが演じられた。すなわち、先にも触れたとおり、ボリビアのモ

ラレス大統領は ALBA 加盟を果たした 2 日後の 2006 年 5 月、天然ガスの国有化を宣言した。しかし、この措置に最も反発したのは米国ではなく、ボリビアの炭化水素分野に大規模に投資し、権益を大きく脅かされたブラジルだった。

国有化宣言の 4 日後には、アルゼンチンのキルチネル（Nestor Kirchner）大統領、ブラジルのルラ（Luiz Inácio Lula da Silva）大統領、モラレス大統領、そしてモラレスの後ろ盾となっていたチャベス大統領の 4 人が、アルゼンチンのプエルトイグアスで緊急会談を行っている。ブラジルとしては、南米での主導的地位を守るためにも、ベネズエラによって近隣国のエネルギー資源へのアクセスを妨害されるわけにはいかなかった（Burgess 2007, 1344）のである。この後、ボリビアとブラジルとの間の外交交渉が続くことになるが、その最中の 2006 年 12 月、ベネズエラはボリビアに対し、2 つの天然ガス・プラントの建設のために資金と技術を供与することを申し出た。ボリビアの政策当局者は、この支援により国有化政策の遂行が可能になるとして、これを歓迎する発言をしている。しかし、ボリビアは隣の大国ブラジルとの間に緊密な貿易と投資の関係があり、安易にベネズエラだけになびくわけにはいかない事情も抱えていた⁽¹¹⁾。

2. アンデス共同体の脱退と MERCOSUR への加盟

ベネズエラとブラジルの間にはこうした軋轢はあったものの、米国の思惑どおりに米州自由貿易地域（FTAA）構築のプロセスが進められるのを阻止したいという点では利害が一致していた。2005 年 11 月に開催された第 4 回米州首脳会議では、チャベス大統領とブラジルのルラ大統領は、ともに FTAA 締結への反対を表明し、結局これが、その年の 12 月の発効を目標に交渉が重ねられてきた FTAA 構想を最終的に葬り去ることになった。

先にも触れたとおり、米国はこの後、親米のコロンビアやペルーとの間で二国間の自由貿易協定交渉を進める方針に転じていくことになる。そしてこれに強く反発したのがチャベス大統領であった。チャベス大統領は 2006 年 4 月、長らく加盟していたアンデス共同体（CAN）から脱退してコロンビ

アとベルーから距離をとり、同年6月、中道左派政権の国々が中心となっている南米南部共同市場（MERCOSUR）への加盟に踏み切るのである。なお、ベネズエラの MERCOSUR への完全加盟は2012年7月に至ってようやく実現した。チャベス大統領による国有化政策やコロンビアとの対立関係、パラグアイへの政治干渉などを警戒するブラジルとパラグアイの議会が、ベネズエラ加盟の批准手続きをなかなか進めなかったためである。

ラテンアメリカ・カリブ地域全体を包摂する地域統合の流れが加速するなか、米州ボリバル代替同盟（ALBA）と PETROCARIBE がチャベス政権にとって、地域統合プロセスでの主導権を握るためのてこであったことは次の事実からもうかがえよう。すなわち、南米諸国連合（UNASUR）の創設方針が決まった2007年4月の南米エネルギー首脳会議（ベネズエラ・マルガリータ島）からラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）の創設方針が決まった2010年2月の第2回ラテンアメリカ・カリブ首脳会議（メキシコ・プラヤデルカルメン）に至るまでの3年弱の間に、チャベス大統領は13回もの ALBA と PETROCARIBE の首脳会議（ALBA 首脳会議を4回、ALBA 臨時首脳会議を7回、PETROCARIBE 首脳会議を2回）を開催し、足元で同盟国と緊密に連携しようとしていたのである（巻末資料25も参照）。

3. コロンビアとの軋轢

さて、米国と並んでチャベス政権が二国間関係を悪化させた相手はコロンビアである。コロンビアは左傾化の進んだラテンアメリカのなかにあって随一の親米政権であった。米州自由貿易地域（FTAA）構想が頓挫した後、2006年11月に米国がコロンビアとの間で二国間自由貿易協定に署名したこと（なお、協定の発効は2012年5月）、また2009年8月にコロンビアが米軍による自国領内7カ所の軍事基地の利用を認めたことは、チャベス大統領の理念と相いれないのみならず、安全保障上の脅威の対象にすらなった。他方でコロンビア側には、チャベス政権と左翼ゲリラのコロンビア革命軍（FARC）との間に連携関係があるとの疑心が強く、同国のウリベ政権（2002～2010年）は神経をとがらせていた。

二国間関係の悪化は、チャベスが大統領に就任した翌年の2000年、コロンビア内戦への中立を宣言するとともに、それまであった両国間国境の防衛協力から手を引いたことから始まっている (Balandia 2013, 149)。そしてその後も、チャベス政権崩壊を狙うクーデターに失敗して亡命を求めてきたカルモナ (先述) をコロンビアが受け入れたこと (2002年4月)、コロンビア革命軍 (FARC) の幹部がコロンビア当局の作戦によってカラカスで逮捕され、極秘裏にコロンビアに連れ去られたこと (2004年12月)、FARC 掃討作戦を展開していたコロンビア軍によるエクアドル領への越境攻撃に反発するエクアドルのコレア (Rafael Correa) 政権に連帯して、チャベス大統領がベネズエラ側の対コロンビア国境地帯に戦車を配備したこと (2008年3月) などが重なり、両国の関係は非常に冷え込んだ。

そして2009年に入るとチャベス大統領とウリベ大統領の間の非難の応酬が激しさを増し、最終的には外交関係が断絶されるに至った。まず7月には、コロンビア革命軍 (FARC) がベネズエラからスウェーデン製の対戦車砲を入手しているとの疑惑をウリベ大統領が公然と非難し、これに激怒したチャベス大統領は「南米での戦争の始まりとなるだろう」と応じた。さらにチャベス大統領は同年11月、米軍の基地利用に関する協定が正式に締結されたことをとらえて「コロンビアと米国がベネズエラ攻撃をたくらんでいる」と述べたうえ、「軍にコロンビアとの戦争準備に入るよう命じた」と発表する (*BBC Mundo*, 9 de noviembre, 2009) など、発言をエスカレートさせた⁽¹²⁾。他方でコロンビアの側も2010年7月、米州機構 (OAS) の公式の会議の場で「1500人のコロンビア反政府ゲリラがベネズエラに潜伏しており、同国がこれを黙認している」と批判し、これによってチャベス大統領はコロンビアとの断交に踏み切った。なお、この問題は翌8月、コロンビアの大統領がサントス (Juan Manuel Santos) に交代し、チャベス大統領との首脳会談が実現したことで解消した。

冒頭に紹介したラテンアメリカ・カリブ諸国首脳会議でのチャベス大統領とウリベ大統領の罵り合いも、この年の2月のことであった。これら一連のエピソードは、軍人出身であることもあってか、チャベスの外交判断にはパワー・ポリティクス of 思想が強い影響を及ぼしていること、また相

手国のリーダーとの間に生まれるチャベス大統領の個人的な人間関係が、外交全体を強く規定していることを示しているといえる。

第5節 チャベス外交の成果と限界

1. チャベス亡き後のチャベス外交

本章が主な分析対象としているのはチャベス期の14年間であるが、チャベスが今日のベネズエラ外交にいかなる影響を残しているかを考察するため、現マドゥロ政権成立後の状況についても触れておきたい。

表5-1に示されているとおり、チャベス大統領の健康問題が浮上して以降、同大統領の外遊は激減している（なお、9回にわたるキューバ訪問はいずれも癌の治療を主要な目的とするものである）。この間に米州ポリバル代替同盟（ALBA）首脳会議はわずかに1回開催されただけであり、PETROCARIBE首脳会議については1回も開催されていない（巻末資料25も参照）。このことは、ALBAとPETROCARIBEは決して自律的なメカニズムで機能しているのではなく、もっぱらチャベス大統領の政治的意思に依存して運営されていた組織であったことを如実に示している。

マドゥロ大統領はALBAやPETROCARIBEを軸とする地域外交をそのまま継承しようとしているとみてよいであろう。マドゥロは2013年4月に大統領に当選するや、一月も経たずして約4年ぶりとなるPETROCARIBE首脳会議（カラカス）を開催し、同会議ではホンジュラスの再加盟とグアテマラの正式加盟が承認された。さらにそのわずか2カ月後には第8回目となるPETROCARIBE首脳会議（マナグア）を開催し、そこではPETROCARIBE経済地帯（Zona Económica de Petrocaribe: ZEP）を創設するとの構想が議題に取り上げられた。またALBAについても、マドゥロ大統領は2013年7月、1年半ぶりとなる第12回首脳会議（エクアドル・グアヤキル）を開催した。

2012年2月に開催された、チャベス大統領主催としては最後となった第11回のALBA首脳会議（カラカス）では、ALBA-TCP経済地帯、通称ECOALBA

(Espacio Económico del ALBA-TCP) を創設するとの文書が採択されていた。同文書では加盟国の自立、連帯、協力、経済補完、社会正義、公正、主権、文化的多様性、自然との調和、国際法への適合を推進することが、反帝国主義のスローガンとともに謳われていた。この ECOALBA にならうようなかたちで、マドゥロ大統領は PETROCARIBE 経済地帯 (ZEP) 構想を提唱したといえる。「経済地帯」の具体像は明確とはいえないものの、ベネズエラを中軸に ALBA 圏と PETROCARIBE 圏での連帯を強化していくとの意思は表示されているといえよう。

グアテマラの PETROCARIBE 完全加盟の実現は、ベネズエラの石油外交が、チャベス大統領の死後にも一定の効き目があることを示している。すでに触れたとおり、2008年にグアテマラに成立した中道左派のコロム政権は、ALBA への加盟は見送る一方、PETROCARIBE には加盟するとの選択をした。しかしその批准手続きは、保守派の多い同国の国会によって約5年にわたって先延ばしにされていた。ところが2012年に同国の政権が元軍人で保守強硬派のペレス (Otto Pérez) に移ると、興味深いことに、その政権下で PETROCARIBE 加盟の批准手続きがとられたのである。また、2009年のクーデター後に ALBA と PETROCARIBE を離脱していたホンジュラスも、クーデターで倒されたセラヤとは対立関係にあった保守派からなるロボ (Porfilio Lobo) 政権 (2010年発足) のもとで PETROCARIBE への復帰が決断された。

ここに、ベネズエラと中米・カリブの中小国の間で複雑な利害が交錯していることを読み取ることができる。ホンジュラスの複数の政府関係者は、チャベス大統領の社会主義イデオロギーの色彩をもつ ALBA にホンジュラスが再加盟することはあり得ないが、PETROCARIBE はエネルギー協力を目的とする枠組みなので、これに加盟することに外交政策上の矛盾はまったくないと説明してみせる⁽¹³⁾。しかし、PETROCARIBE に「ALBA カリブ基金」と称される基金が発足当初から存在しているとおり、また「ALBA 食料計画」をはじめとするさまざまな社会政策が PETROCARIBE の主管で行われているとおり、PETROCARIBE と ALBA には、理念的にも実務的にも密接な関係がある。要するに、中小国を引きつける外交手段として石油

のもつ力は大きいのである。チャベス大統領がいなくなったことで ALBA は衰退していくとの予測もあるが、先に紹介した、石油外交はベネズエラ外交の歴史的特質であるとの視点 (Clem and Maingot 2011) に立てば、その基礎となる潤沢な石油資源は、後継の政治リーダーの手にもそのまま利用できるかたちで残されている。もっとも、石油価格の推移には注意しておかなければならない。マドゥロ政権は発足後1年5カ月にわたり、1バレル当たり100ドルから110ドルの間を推移する原油価格を享受することができた。しかし2014年9月に1バレル100ドルを切った原油価格はその後半年で50ドル前後にまで急落しており、その影響は大きい。

2. 克服できなかった米国依存の石油収益構造

また、あからさまな反米姿勢とは裏腹に、貿易面での著しい対米依存というベネズエラの構造的問題はチャベス大統領も克服できなかったという点についても、併せて注意しておかなければならない。表5-5は、チャベス政権最後の2年間のベネズエラの石油輸出先を示したものである。チャベス大統領は在任中、中国への石油輸出拡大を模索するなど、石油輸出先の多角化をめざしてきた。しかし、米国は依然として2位以下を引き離し、ベネズエラにとっての最大の石油輸出先となっている⁽¹⁴⁾。またそれだけでなく、液化天然ガスの輸出割合において、米国はほぼ5割を占める (図5-3 参照)。なお、ベネズエラ産石油の米国内での精製と販売は、国営ベネズエラ石油 (PDVSA) が全額出資する CITGO 社を中心に取引される。PDVSA は米国内にある5カ所の石油製油所の経営に関与しており、うち3カ所は CITGO 社が全額出資する直営の製油所、2カ所は PDVSA が50%出資する製油所である (PDVSA 2013, 78)。販売に関しては、CITGO 社は米国東部や南部を中心に6000カ所以上のガソリンスタンドを展開している (同社ウェブサイトより)。

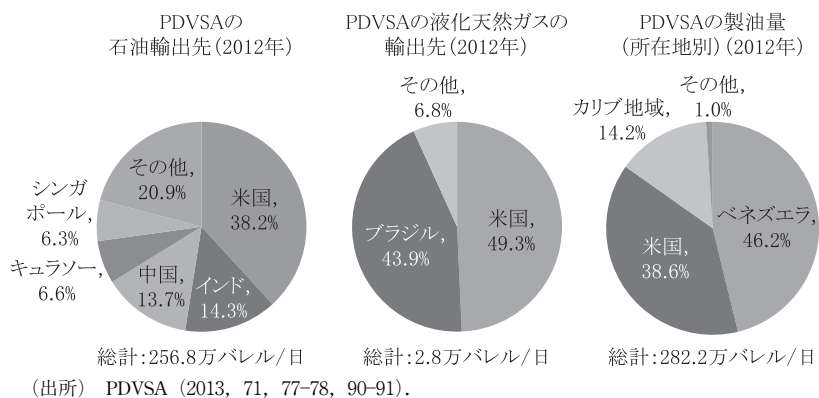
「国家経済社会開発計画 2001-2007」ではすでに、PDVSA による南米の石油精製所への投資拡大、CITGO 社の中米、プエルトリコ、その他のカリブ諸国への進出が外交課題のひとつとして掲げられていた。「国家経済社会開

表5-5 PDVSA の石油輸出先 (2012年の上位10カ国・地域)
(1,000バレル/日)

	2011年	2012年	割合 (2012年)
米国	994	982	38.2%
インド	166	367	14.3%
中国	319	353	13.7%
キュラソー	155	170	6.6%
シンガポール	131	162	6.3%
キューバ	102	104	4.0%
スペイン	12	50	1.9%
ブラジル	45	39	1.5%
ドミニカ共和国	28	27	1.1%
ジャマイカ	24	26	1.0%
その他	493	288	11.2%
計	2,469	2,568	100.0%

(出所) PDVSA (2013, 90-91).

図5-3 ベネズエラの炭化水素資源輸出における米国の重要性



発計画 2007-2013」ではエネルギーに関する章が設けられており，そこではエネルギー資源の主権的な利用により世界への影響力を拡大することが目標とされ，石油精製・石油化学工業の能力向上が国家主権の防衛に資するとの認識や，炭化水素資源が多極世界の構築の，とりわけラテンアメリカ・カリブ統合の重要な手段になるとの認識が示されるなど，外交戦略として

表5-6 ベネズエラの貿易相手国と貿易額（2012年）

輸出（石油を除く）	百万ドル	%	輸入	百万ドル	%
米国	455	22.6	米国	9,882	26.1
中国	329	16.3	中国	5,835	15.4
コロンビア	252	12.5	ブラジル	3,580	9.4
ブラジル	141	7.0	コロンビア	1,964	5.2
チリ	84	4.2	アルゼンチン	1,674	4.4
イタリア	83	4.1	メキシコ	1,589	4.2
オランダ	81	4.0	パナマ	1,257	3.3
ベルギー	60	3.0	スペイン	1,102	2.9
メキシコ	56	2.8	ドイツ	848	2.2
トリニダッド・トバゴ	41	2.0	イタリア	791	2.1
トルコ	11	0.5	エクアドル	752	2.0
アルゼンチン	2	0.1	その他	8,627	22.8
その他	418	20.8	計	37,900	100.0
計	2,013	100.0			

（出所） 国家統計局（INE）ウェブサイトより。

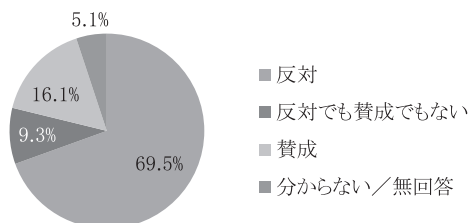
のエネルギー資源の重要性が随所で示されている。しかし現実には、石油による収益の多くを対米輸出に依存するとの構造は、チャベス政権下でもほとんど変化はなかった。またこのことに加え、表5-6のとおり、石油以外の輸出においても、輸入においても、米国はベネズエラにとって最大の貿易相手国である。石油の収益こそチャベス大統領の政治力の源泉であったが、皮肉にもその収益構造を傷つけることがないように注意を払いながら、チャベス大統領は外交プロジェクトを推進していかなければならなかったのである。

3. チャベス大統領の石油外交に対する世論の声

もう1点、チャベス大統領の石油外交をベネズエラ国民がどう評価していたかについても留意しておく必要がある。図5-4は、チャベス政権が国外に資金を提供することについての是非を問うた世論調査（2006年9月実施）の結果である。国民の69.5%が、資金の国外提供に反対していることには注目すべきである。この割合はチャベス政権の不支持層のみならず（反対

図5-4 世論調査（チャベス大統領が資金を諸外国に提供することの賛否）

2006年9月



（出所） Magdaleno (2011, 61)（原データは DatAnalysis 2006）.

（注） 調査対象者はベネズエラ国内5カ所、1300人。

78.3%), 支持層の間でもかなり高いのである（反対62.1%）（Magdaleno G. 2011, 61）。

チャベス大統領は医療、教育、食料、住宅、雇用などのさまざまな領域で、石油収益を大衆層に還元する政策を実施してきた。そしてチャベス大統領はその代表事例である「貧困地区の中へ」ミッションを、キューバとの間での石油と医療サービスの交換を基礎に実現させ、やがてこうした国境をまたぐ再分配政策を、「21世紀の社会主義」や「人民の連帯」を掲げつつ、米州ポリバル代替同盟（ALBA）や PETROCARIBE の枠組みを用いてポリビアやエクアドル、そして中米・カリブ諸国に押し広げてきた。ハリケーン・カトリーナが米国ニューオリンズなどに多大な被害をもたらした2005年、同国の上院議員のグループが石油会社に暖房用オイルの支援を呼びかけたところ、それに応じたのは CITGO 社だけであったという（内多 2013, 187）。2009年1月まで継続されたこのプログラムは米国の低所得世帯に大きな恩恵をもたらし、たとえば2007年の実績は総額1億ドルに達したとされる（AFP 日本語電子版、2009年1月7日付）。

しかしながらこの世論調査の結果を見る限り、こうしたことに象徴されるチャベス大統領の外交理念を果たして大衆が理解し、共鳴していたのかは、疑わしい。ベネズエラの大衆層はおそらく、利益が自分に還元されていることを実感できる限りにおいてチャベス大統領の諸政策を支持するのであって、利益が国外に落ちることは望んではいなかった。チャベス大統領が自らの理想を国際的に広げていくのには、世論の支持という点におい

ても、一定の制約があったように思われる。

むすび

「21世紀の社会主義」をベネズエラだけでなくラテンアメリカ・カリブ地域全体で実現しようとするチャベス大統領の壮大なプロジェクトに、すべてのラテンアメリカ・カリブ諸国が呼応したわけではない。たとえば市場経済指向の強いメキシコ、コロンビア、ペルー、チリは太平洋同盟 (Alianza del Pacífico) を結成し (2012年6月)、アジア太平洋地域の市場をにらんだ成長戦略をとろうとしている。

しかし、ラテンアメリカでいま進みつつある新しい地域主義の基底には、自由化の力学が経済だけでなく政治・社会のさまざまな領域において強く働くなか、国家が自らの役割を回復し、再分配の責任を果たし、米国による覇権的利益の追求に対抗して自律的に主権を行使する能力を再生する (Rivera 2014, 2) という壮大な目標がある。協力と団結に立脚した、「社会と社会をまたいだ福祉主義プロジェクト (trans-societal welfarist projects)」を追求すること (Riggirozzi and Tussie 2012, 10) は、ラテンアメリカ・カリブ地域全体の共通意思になっているといえる。

そうした意味で、グローバル経済の力学が席卷するなか、「食料、金融、エネルギーの主権」(Muhr 2013, 16) を回復し、米州ボリバル代替同盟 (ALBA) や PETROCARIBE の枠組みを強化して連帯と相互扶助に基づく社会政策を国境を越えて展開しようとするチャベス大統領のプロジェクトは、ポスト覇権主義期のラテンアメリカで強まっている新しい地域主義と十分な親和性があったといえる。2012年4月に開催された第6回米州首脳会議 (コロンビア・カルタヘナ) では、最も親米的なコロンビアのサントス大統領ですら、「冷戦時代にしばられるのは時代錯誤であり、キューバなしの会議は受け入れられない」として米国を批判した。2013年4月のベネズエラ大統領選挙の結果を受け、マドゥロ暫定大統領も出席したうえで開催された UNASUR 緊急首脳会議 (ペルー・リマ) では、マドゥロの勝利を承認すると

ともに、チャベス・反チャベス両勢力に対話と寛容を呼びかける「リマ宣言」⁽¹⁵⁾が採択され、議長国ペルーのウマラ（Ollanta Humala）大統領は会議終了後にカラカスを訪れてマドゥロ大統領の就任を保証する姿勢を示した⁽¹⁶⁾。大きな見取り図としていえば、ベネズエラの現政権は、政治的スタンスの違いを問わず、すべてのラテンアメリカ・カリブ諸国に受け入れられている。

しかしながらチャベス大統領によるあまりにも挑発的な外交姿勢や好戦的な言説が、米国の懸念や警戒心をいたずらに刺激し、一部の周辺国もそれに眉をひそめてきたのは否定できない。ベネズエラとコロンビアの間の外交関係の陰悪化、チャベス大統領の後ろ盾で行われたボリビアの天然ガス資源の国有化とそれに対する対ボリビア投資国ブラジルの反発、ホンジュラスの内政に対する深入りとその後の混乱の米州全体への波及などに表れているとおり、チャベス大統領の反米外交やそれに起因する地域外交は「米州のパワー・ポリティクスを増幅させるという、チャベス大統領が意図した以上の結果をもたらした」（Legler 2009, 237）といえる。もっとも、それを増幅させた責任はチャベス大統領に一方的にあるわけではなく、米国の敵対的反応によるところも大きかった。とくに2002年に試みられたチャベス政権に対するクーデター（未遂）で、米国がクーデター政権を承認し、支援する意思を示したことは、明らかに大きな失敗であった。

チャベス大統領が推進した ALBA や PETROCARIBE は、対等な国家間関係を基礎に自律的に機能する国際機構というにはほど遠く、あくまで圧倒的な経済規模をもつベネズエラが国益に基づいてラテンアメリカ・カリブ地域の中小国を束ねた組織であり、その運営ももっぱらチャベス大統領の意思に依存していた。ただそれでも、ALBA と PETROCARIBE はそれに加盟する国々、そして取り扱う政策の領域を少しずつ拡大し、その役割の重要性を増大させてきたのは事実である。

それを支えたのは、政権発足時に1バレル約10ドルの水準にありながら2012年には1バレル100ドル強にまでなった石油価格の高騰である。この価格高騰があったがゆえにチャベス大統領の外交プロジェクトが実現可能となったし、またエネルギー資源の乏しい中米やカリブの中小国が実利的判

断に基づいてベネズエラに接近していくことになった。チャベス大統領がカリスマ性のある政治リーダーであったことは間違いなが、そのカリスマ性があるからこそALBAの求心力が維持されてきたというよりも、石油価格の高騰があるからこそチャベス大統領のカリスマ性とALBAの求心力が保たれたとの見方も成り立ちうるであろう。そして、豊富な石油資源をてこに外交を展開するチャベスが築き上げた一連のメカニズムは、そのままマドゥロ政権に引き継がれたといえる。

ただし、チャベス大統領の鮮明な反米・反ネオリベラリズムの姿勢とは裏腹に、ベネズエラの貿易構造は、石油を筆頭に、輸出入とも大きく米国に依存してきた。チャベス大統領は「多極世界」の構築をめざし、反帝国主義を意識しつつラテンアメリカ・カリブ諸国の統合、そして人民の連帯をめざし、「21世紀の社会主義」を構築しようとしたが、そのプロジェクト推進の基盤は米国への輸出から得られる石油の収益に依存していた。また国民世論も、チャベス大統領の遂行する諸政策による再分配の利益が実感できる限りにおいてチャベス大統領を支持するのであり、それが見えにくい外交政策の分野においては、国内政策ほどにはチャベス大統領に支持を与えるに至らなかった。

ラテンアメリカ・カリブ諸国はいま、地域全体で、新しい秩序を樹立しようとする大きなうねりの中にある。14年間にわたるチャベス外交はしばしば反米左派外交と単純化して認識され、時に批判の対象とされるが、それだけでは重要な側面を見落とすことになる。チャベス大統領がALBAとPETROCARIBEのプロジェクトをてこにめざそうとしたラテンアメリカ・カリブ諸国の統合は、この地域の置かれている状況、そして政治的・経済的・社会的要請に応えようとするものであり、決して反米左派の結集といったことに矮小化されるものではない。チャベス外交はその原資を石油収入に大きく依存しており、その高騰に支えられたという面もあったが、ラテンアメリカにおける新しい地域主義の推進者としてその重要な一翼を担ってきたのだといえよう。

〔注〕

- (1) ALBA (「アルバ」と発音) の日本語による訳語は必ずしも定着していないが、発足当初は「代替」(Alternativa) との呼称が用いられ、数回にわたる改称を経て最終的に、代替の状況には変わりはないとの認識のもとで「同盟」(Alianza) との名称が付与されたことに留意し、本稿では便宜的に「米州ポリバル代替同盟」との訳語を当てることとする。名称変遷の詳細については184ページ参照。
- (2) チャベス大統領は就任当日、制憲議会の設置の是非を問う国民投票の実施を命ずる大統領令を公布した。改革をアピールするチャベス大統領に対する国民の期待は大きく、その2カ月半後に実施された国民投票では、賛成票は9割に達した。
- (3) ベネズエラがネオリベリズム改革を徹底してきたかという点については議論が分かれる。ネオリベリズム改革に反発するカラカス市民の暴動(カラカソ, 1989年)以降、ベネズエラの経済自由化政策は政権によってかなり振幅し、チャベス期直前のカルデラ政権の政策的な基調はむしろネオリベリズムを軌道修正することにあった(第4章を参照)。しかしいずれにしても、1990年代を通じて生活水準の向上が実現しないことへの不満を募らせた大衆層は、大統領選に出馬していたチャベス候補の反ネオリベリズム言説に期待を寄せ、チャベスに地滑り的な勝利をもたらすことになった。
- (4) Burges はブラジルのルラ大統領とチャベス大統領それぞれの「南の連合」の構築過程を比較し、前者がグローバル化の現実を受容しつつ、その土俵の上で自国ならびにパートナー国の経済的機会の創出をねらって地域統合を推し進めようとしているのに対し、後者がネオリベリズムを真っ向から否定し、反米ネットワークの形成を目的とする地域統合を推し進めようとしていると論じた。また Oliva Campos も、ブラジルが主導する南米諸国連合(UNASUR)とベネズエラが主導する米州ポリバル代替同盟(ALBA)の2つを対照させ、その形成プロセスを説明した。一方、Altmann Borbón は、ベネズエラと中米・カリブの中小国との連携強化のプロセスを分析し、これらの中小国がベネズエラに接近するのは、イデオロギーへの共鳴ではなく石油の実利にあると評した。なお、Altmann Borbón (2009) の論文は、ラテンアメリカでよく知られている学術誌 *Nueva Sociedad* (年6回刊行) に所収されている1本である。この号は「分裂した統合(La integración fragmentada)」との特集で出版されており、そこに所収されている各論文が取り扱っている内容はさまざまであるが、この頃よりラテンアメリカで進むさまざまな地域統合プロセスを総合的にとらえようとする研究が出されるようになってきた。
- (5) たとえばキューバの共産党機関紙『グランマ』の記事にも、「第1回首脳会議」との文字は見当たらない(*Granma*, 15 de diciembre, 2004)。
- (6) 筆者による PETROCARIBE 事務局高官 X 氏からの聞き取り調査による(2012年8月)。
- (7) 第4回 PETROCARIBE 首脳会議が2007年12月にシエンフエゴスで開催され、それに合わせて精油所操業開始の記念式典が行われている。
- (8) 筆者による PETROCARIBE 事務局高官 X 氏からの聞き取り調査による(2012年8月)。

- (9) 南米統合に関する枠組みは、首脳レベルではまだ協議されていないはずであるというのがチャベス大統領の主張であった (*BBC Mundo*, 30 de septiembre, 2005)。
- (10) BBC による Alfredo Valladao (政治学者) へのインタビュー (*BBC Mundo*, 29 de septiembre, 2005)。
- (11) ブラジルとベネズエラの間の主導権争いについては浦部 (2009) も参照。
- (12) これに反応してブラジル上院は同月11日に予定されていたベネズエラの南米南部共同市場 (MERCOSUR) 加盟を批准するための採決を延期した。それを受け同月13日、チャベス大統領は「対コロンビア戦争を布告したのではなく祖国を守る用意があると述べたのだ」として発言を後退させた。一連の経緯は、チャベス大統領の発言が当事国のみならず域内諸国にも強い懸念を与えていたことを如実に示している。
- (13) ホンジュラス外務省局長級 Y 氏, 大統領府顧問 Z 氏からの聞き取り調査 (2013年8月)。
- (14) 2004年にはベネズエラの原油輸出に占める米国の割合は65%に達していた。したがって原油輸出先の多角化をめざす政策には一定の前進はみられたものの、チャベス政権末期においてもなお輸出先としての米国への依存度は依然として高かったといわなければならない。この点を含め、ベネズエラの石油産業の構造的問題に関しては、坂口 (2007) を参照。
- (15) この宣言ではまた、ベネズエラ国内の野党による投票の再集計の求めに対する理解も示されている。
- (16) ただし、ペルー国内ではウマラ政権のマドゥロ寄り姿勢に批判が噴出し、外相が辞任を余儀なくされるとの影響を残した。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 内多充 2013. 「チャベス路線を踏襲する PDVSA の経営戦略」『季刊 貿易と投資』(94) 182-195.
- 浦部浩之 2009. 「米州システムの亀裂とラテンアメリカ諸国による新たな地域連携の模索——ALBA, UNASUR と中小国の対応を中心として——」望月克哉編「国際安全保障における地域メカニズムの新展開」調査研究報告書2008-IV-25 アジア経済研究所 47-73.
- 坂口安紀 2007. 「ベネズエラの石油産業——超重質油依存とチャベス政権の政策——」星野妙子編『ラテンアメリカ新一次産品輸出経済論』アジア経済研究所 215-252.

<外国語文献>

- Altmann Borbón, Josette. 2009. “El ALBA, Petrocaribe y Centroamérica: ¿intereses comunes?” *Nueva sociedad* (219) enero-febrero 2009: 127-144.
- Balandia, María Teresa. 2013. “Venezuela y Colombia: 12 años de encuentros y desencuentros.” En *Democracia, paz y desarrollo: Temas de política internacional*.

- editado por Edmundo González Urrutia. Caracas: Ediciones Cyngular.
- Burges, Sean W. 2007. "Building a Global Southern Coalition: The Competing Approaches of Brasil's Lula and Venezuela's Chavez" *Third World Quarterly* 28(7) October 2007: 1343-1358.
- Castañeda, Jorge G. 2006. "Latin America's Left Turn." *Foreign Affairs* (May/June): 28-43.
- Clem, Ralph S. and Anthony P. Maingot (eds.) 2011. *Venezuela's Petro-Diplomacy: Hugo Chavez's Foreign Policy*. Gainesville: University Press of Florida.
- González Urrutia, Edmundo (ed.) 2013. *Democracia, paz y desarrollo: Temas de política internacional*. Caracas: Ediciones Cyngular.
- Hirst, Joel D. 2012. *The Alba: Inside Venezuela's Bolivarian Alliance*. Miami: Createspace.
- Legler, Thomas. 2009. "The Chávez Effect." In *Which Way Latin America?: Hemispheric Politics Meets Globalization*, edited by Cooper Andrew F. and Jorge Heine, New York: United Nations University Press, 221-242.
- Levitsky, Steven and Kenneth M. Roberts. 2011. "The Latin America's Left Turn." In *The Resurgence of the Latin American Left*, edited by Steven Levitsky and Kenneth M. Roberts, Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1-28.
- Magdaleno G., John. 2011. "Public Opinion and Venezuelan Foreign policy." In *Venezuela's Petro-Diplomacy: Hugo Chavez's Foreign Policy*, edited by Ralph S. Clem and Anthony P. Maingot, Gainesville: University Press of Florida, 49-67.
- Muhr, Thomas. 2011. *Venezuela and the Alba: Counter-Hegemony, Geographies of Integration and Development, and Higher Education For All*. Saarbrücken: VDM Verlag Dr. Müller.
- Muhr, Thomas ed. 2013. *Counter-Globalization and Socialism in the 21st Century: The Bolivarian Alliance for the Peoples of Our America*. London and New York: Routledge.
- Muntaner, Carles, Haejoo Chung, Qamar Mahmood and Francisco Armada. 2011. "History Is Not Over: The Bolivarian Revolution, 'Barrio Adentro'." In *The Revolution in Venezuela: Social and Political Change under Chávez*, edited by Thomas Ponniah and Jonathan Eastwood, Cambridge: David Rockefeller Center for Latin American Studies, 225-256.
- Nahuel Oddone, Carlos y Susana Durán. 2007. *Comunidad Sudamericana de Naciones: Recreando escenarios de integración*, Buenos Aires: CEDEX (Centro de Desarrollo para Emprendedores y Exportadores) de la Universidad de Palermo.
- Oliva Campos, Carlos. 2007. "El ALBA y la UNASUR: Entre la concertación y la confrontación." *Anuario de la integración regional de América Latina y el Gran Caribe* (6) julio: 71-86.
- PDVSA 2013. *Informe de Gestión Anual 2012 de Petróleos de Venezuela, S.A.* Caracas: PDVSA (同社ウェブサイトより).
- Petkoff, Teodoro. 2005. "Las dos izquierdas," *Nueva sociedad* (197) mayo-junio 2005: 114-128.
- República Bolivariana de Venezuela. 2001. *Líneas Generales del Plan de Desarrollo*

- Económico y Social de la Nación 2001-2007. Caracas: República Bolivariana de Venezuela. (<http://www.mppp.gob.ve/wp-content/uploads/2013/09/Plan-de-la-Naci%C3%B3n-2001-2007.pdf>).
- República Bolivariana de Venezuela. 2007. Proyecto Nacional Simón Bolívar Primer Plan Socialista: Desarrollo Económico y Social de la Nación 2007-2013. Caracas: República Bolivariana de Venezuela. (<http://www.mppeuct.gob.ve/sites/default/files/descargables/proyecto-nacional-simon-bolivar.pdf>).
- Riggirozzi, Pia and Diana Tussie eds. 2012. *The Rise of Post-Hegemonic Regionalism: The Case of Latin America*. Dordrecht, Heidelberg, London and New York: Springer.
- Rivera, Fredy. 2014. “Integración y nuevo regionalismo suramericano: Escenarios y prospectivas.” *Anales de Estudios Latinoamericanos* (34) 1-31. (『ラテンアメリカ研究年報』(34) 1-31.)

<ウェブサイト>

- AFP (<http://www.afpbb.com/>)
- BBC Mundo (<http://news.bbc.co.uk/>)
- CEPALSTAT (http://estadisticas.cepal.org/cepalstat/WEB_CEPALSTAT/Portada.asp)
- El Universal (<http://www.eluniversal.com>)
- Gramma (<http://www.granma.cubaweb.cu/>)
- Instituto Nacional de Estadística (<http://www.ine.gov.ve>)
- Intercepts Defense News (<http://intercepts.defensenews.com/>)
- La Nación (<http://www.lanacion.cl/>)
- PDVSA (<http://www.pdvsa.com>)

<条約・協定・宣言など（日付順）>

- Convenio Integral de cooperación (entre Cuba y Veezuela), 30 de octubre de 2000. (<http://www.embajadacuba.com.ve/cuba-venezuela/convenio-colaboracion/>)
- Declaración del Cusco sobre la Comunidad Sudamericana de Naciones III Cumbre Presidencial Sudamericana, 8 de diciembre de 2004. (<http://uniondelsur.menpet.gob.ve/interface.sp/database/fichero/free/34/8.>)
- Acuerdo entre el Presidente de la República Bolivariana de Venezuela y el Presidente del Consejo de Estado de Cuba, para la Aplicación de la Alternativa Bolivariana para las Américas, 14 de diciembre de 2004. (<http://www.alternativabolivariana.org/modules.php?name=News&file=article&sid=81>)
- Tratado de Comercio de los Pueblos (TCP), 14 de diciembre de 2004. (http://www.ibce.org.bo/asistencia-tecnica/zlc_tcp.pdf)
- Acuerdo de Cooperación Energética PETROCARIBE, 29 de junio de 2005. (http://www.ibce.org.bo/asistencia-tecnica/zlc_tcp.pdf)
- Acta Fundacional del Banco del ALBA, 26 del enero de 2008. (<http://www.alternativabolivariana.org/modules.php?name=News&file=article&sid=2668#3>)

- Declaración Política de la VI Cumbre de la Alternativa Bolivariana para los Pueblos de Nuestra América, 26 del enero de 2008. (<http://www.alternativabolivariana.org/modules.php?name=News&file=article&sid=2668#3>)
- Declaracion VII Cumbre ALBA-TCP, 17 de octubre de 2009. (<http://www.alternativabolivariana.org/images/declaracionVIIcumbrealba-tcp.pdf>)
- Manifiesto Bicentenario de Caracas, Declaración Final de la IX Cumbre del ALBA, 19 de abril de 2010. (<http://www.nodo50.org/ceprid/spip.php/spip.php?article826>)
- Declaración de Otavalo, X Cumbre ALBA-TCP con autoridades indígenas y afrodescendientes, 26 de junio de 2010. (<http://www.albatv.org/X-Cumbre-ALBA-TCP-con-autoridades.html>)
- Declaración Especial sobre la conformación de un Consejo de Defensa del ALBA, 5 de febrero de 2012. (<http://www.alba-tcp.org/contenido/declaracion-especial-sobre-conformacion-de-un-consejo-de-defensa-del-alba>)
- Acuerdo para la Constitución del Espacio Económico del ALBA-TCP (ECOALBA-TCP), XI Cumbre de la Alianza Bolivariana para los Pueblos de Nuestra América, 4 de febrero de 2012. (<http://www.alba-tcp.org/contenido/consejo-de-complementacion-economica-del-alba-03-de-febrero-de-2012-1>)